

懸賞SA 解答 2024年 4月号

問1 正解②

我が国における国民主権の実現方法としては、国民が代表を選任し、その代表を通じて国家の意思を決定するという間接民主制が採用されているほか、憲法改正の国民投票等の一部について直接民主制が採用されている。

問2 正解⑤

警告（警職法5条）は、あくまで任意活動であるから、注意や説得の範囲を超えて実質的な強制にわたるようなものとなってはならず、拳銃を構えることは、相手方の意思を制圧するものであるため許されない。

問3 正解④

枝文の行為は、行為者が注意すれば結果発生を避けることができたにもかかわらず、自己を一時的な心神喪失の状態に陥らせて、その状態の下で構成要件に該当する結果を実現させたものとみるべきであるから、その行為者について責任を認め得ることとなる（最大判昭26.1.17）。

問4 正解①

現行犯人は、何人でも逮捕状なくして逮捕することができ、私人に対しても逮捕権が認められている（刑訴法213条）。

問5 正解③

停職は、分限処分ではなく、懲戒処分の一つである。なお、停職とは、一定の期間、職員としての身分を保有させたまま職務に従事させないものをいい、処分の内容は分限処分の休職と同じであるが、処分の目的が異なるなどの相違点がある。

問6 正解②

警察が認知した段階では、事案の危険性・緊急性を正確に把握することは困難である一方、事態が急展開して重大事件に発展するおそれがある。そのため、児童虐待を人身安全関連事案の一類型として、児童相談所等と緊密な連携を図りつつ、児童の安全確保を最優先に、迅速的確かつ組織的な対応を徹底する必要がある。

問7 正解①

立番は、最も効果的に警戒ができる場所で行い、必ずしも1か所に固定する必要はなく、降雨雪等で気象条件の悪いときは、所内立番に代えることもできる。

問8 正解⑤

現場観察には特に回数制限が設けられておらず、反復して綿密に実施することが大切である。実際のところ、1回の現場観察で発見できなくても、反復することによって有力な捜査資料が発見されることも少なくない。

問9 正解④

警察官等の手信号、灯火による交通整理は、臨機応変にできる柔軟性がある反面、交通整理の技術には個人差があり、長時間又は夜間、雨天等の際の交通整理が困難であるなど、一長一短がある。

問10 正解③

つくば市は中核市ではないが、中核市への移行を検討している（本年1月末時点）。中核市制度とは、政令指定都市以外で人口20万人以上の要件を満たす規模や能力などが比較的大きな都市の事務権限を強化し、できる限り住民の身近なところで行政を行うことができるようにした都市制度である。